

様式第1 (第3条関係)

## 託送収支計算書

事業者名 北陸瓦斯株式会社

2019年 4月 1日から

2020年 3月31日まで

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	11,878,916	営業収益	11,835,115
供給販売費	11,022,796	託送供給収益	—
労務費	1,505,383	自社託送収益	11,835,066
諸経費	5,198,804	事業者間精算収益	—
修繕費	503,984	最終保障供給収益	—
消耗品費	806,278	その他託送供給関連収益	49
賃借料	65,612	(補償料等収入)	(49)
租税課金	492,793		
固定資産除却費	877,205		
事業者間精算費	1,650,771		
その他経費	802,161		
減価償却費	4,318,609		
一般管理費	856,120		
経営管理関連	148,720		
社内監査関連	6,127		
総務・庶務関連	200,908		
土地建物関連	116,602		
人事関連	71,967		
経理関連	56,845		
システム関連	124,735		
事業税	130,216		
最終保障供給費用	—		
営業利益 (又は営業損失)	△ 43,801		
営業外費用	3,651	営業外収益	94,154
資金調達	2,933	資金運用	—
雑支出等	—	雑収入	55,968
その他	718	その他	38,186
特別損失	—	特別利益	—
税引前託送供給関連部門当期純利益 (又は税引前託送供給関連部門当期 純損失)	46,702		
法人税等	13,057		
託送供給関連部門当期純利益 (又は 託送供給関連部門当期純損失)	33,645		

## (託送収益明細表)

(単位：千 $m^3$ 、千円、円/ $m^3$ )

	託送供給量	託送収益	単価
託送供給収益	—	—	—
自社託送収益	372,403	11,835,066	31.78
事業者間精算収益	—	—	—
最終保障供給収益		—	
その他託送供給関連収益		49	
託送収益合計	372,403	11,835,115	31.78

## 様式第2（第4条関係）

託送資産明細書事業者名 北陸瓦斯株式会社2019年 4月 1日から  
2020年 3月31日まで

(単位：千円)

項 目	金 額
建設仮勘定	215,005
設備勘定（有形）	27,862,164
無形固定資産	1,316,999
長期前払費用	178,231
運転資本	912,272
繰延資産	—
託送資産合計	30,484,671

(注) 建設仮勘定、設備勘定（有形）、無形固定資産及び長期前払費用の算定方法は、期首期末平均の額を採用しております。

(本支管投資額実績表)

(単位：千円)

項 目	直 近 実 績					5年平均額
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
主要導管	13,084	—	235,614	15,011	14,878	55,717
本支管（主要導管以外）	3,358,903	3,008,011	2,748,279	2,702,982	2,797,019	2,923,039
計	3,371,987	3,008,011	2,983,893	2,717,993	2,811,897	2,978,756

様式第3（第5条関係）  
第1表

## 超 過 利 潤 計 算 書

事業者名 北陸瓦斯株式会社

2019年 4月 1日から  
2020年 3月31日まで

(単位：千円)

項 目	金 額
税引前託送供給関連部門当期純利益 (又は税引前託送供給関連部門当期純損失) (①)	42,315
託送供給関連部門の営業外費用(その他に限る。)(②)	718
託送供給関連部門の営業外収益(雑収入を除く。)(③)	38,186
託送供給関連部門の特別損益(④)	—
その他調整額(⑤=⑥+⑦)	49
補償料等収入(⑥)	49
最終保障供給取引損益(⑦)	—
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益 (又は調整後税引前託送供給関連部門当期純損失) (⑧=①+②-③-④-⑤)	4,798
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益に係る法人税等 (⑨)	1,342
調整後託送供給関連部門当期純利益 (又は調整後託送供給関連部門当期純損失) (⑩=⑧-⑨)	3,456
託送供給関連部門事業報酬額(⑪)	631,733
減少事業報酬額(⑫)	—
託送供給関連部門の営業外費用(資金調達に限る。) (⑬)	2,933
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (⑭=⑩-⑪+⑫+⑬)	△ 625,344
うち想定原価と実績費用との乖離額	△ 296,825

## 第2表

## 超過利潤累積額管理表

事業者名 北陸瓦斯株式会社

2019年 4月 1日から  
2020年 3月31日まで

(単位：千円)

項目	金額	備考
前期超過利潤累積額（又は前期欠損累積額）（①） （うち前期乖離額累積額）（⑦）	△ 291,714 ( △1,021,082 )	
当期超過利潤額（又は当期欠損額）（②） （うち想定原価と実績費用との乖離額）（⑧）	△ 625,344 ( △ 296,825 )	
還元額（③）	—	
当期超過利潤累積額（又は当期欠損累積額） （④＝①＋②－③） （うち当期乖離額累積額）（⑨＝⑦＋⑧）	△ 917,058 ( △ 1,317,907 )	
一定水準額（⑤）	2,978,756	
一定水準超過額（⑥＝④－⑤）	—	

(注) 一定水準額は、様式第2の託送資産明細書の本支管投資額実績表中「直近実績」の5年平均額を適用しております。

第3表

導管投資額明細表

事業者名 北陸瓦斯株式会社

2019年 4月 1日から  
2020年 3月31日まで

(単位：千円)

項目	当期投資額	備考
高 圧 導 管	14,878	栃尾供給所受入管
中 圧 導 管	574,593	藤見町線等
計	589,471	

## 第4表

内部留保相当額管理表

事業者名 北陸瓦斯株式会社

2019年 4月 1日から  
2020年 3月31日まで

(単位：千円)

項目	金額	備考
前期末内部留保相当額 (①)	△ 1,159,821	
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (②)	△ 625,344	
還元額 (③)	—	
当期導管投資額 (④)	589,471	
当期内部留保相当額 (⑤=①+②-③-④)	△ 2,374,636	還元義務額残高：—

## 第5表

## 乖離率計算書

事業者名 北陸瓦斯株式会社

項目	値	備考
想定原価（千円）（①）	36,465,598	
想定需要量（千m <sup>3</sup> ）（②）	887,496	
想定単価（円/m <sup>3</sup> ）（③=①/②）	41.09	
実績費用（千円）（④）	37,783,504	
実績需要量（千m <sup>3</sup> ）（⑤）	914,830	
実績単価（円/m <sup>3</sup> ）（⑥=④/⑤）	41.3	
乖離率（%）（⑥/③-1）×100	0.51	

想定原価及び想定需要量は、2017年4月から2020年3月までの3年の合計とした。

実績費用及び実績需要量は、2017年4月から2020年3月までの3年の合計とした。

様式第1 (第3条関係)

## 託送収支計算書

事業者名 北陸瓦斯株式会社

2019年 4月 1日から

2020年 3月31日まで

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	1,981,963	営業収益	1,741,471
供給販売費	1,844,622	託送供給収益	—
労務費	203,207	自社託送収益	1,741,471
諸経費	949,709	事業者間精算収益	—
修繕費	140,612	最終保障供給収益	—
消耗品費	53,516	その他託送供給関連収益	—
賃借料	14,535	(補償料等収入)	(—)
租税課金	55,406		
固定資産除却費	128,975		
事業者間精算費	451,041		
その他経費	105,624		
減価償却費	691,706		
一般管理費	137,341		
経営管理関連	29,678		
社内監査関連	1,034		
総務・庶務関連	26,093		
土地建物関連	22,332		
人事関連	15,033		
経理関連	13,277		
システム関連	10,728		
事業税	19,166		
最終保障供給費用	—		
営業利益 (又は営業損失)	△ 240,492		
営業外費用	603	営業外収益	15,395
資金調達	485	資金運用	—
雑支出等	—	雑収入	6,693
その他	118	その他	8,702
特別損失	—	特別利益	—
税引前託送供給関連部門当期純利益 (又は税引前託送供給関連部門当期 純損失)	△ 225,700		
法人税等	—		
託送供給関連部門当期純利益 (又は 託送供給関連部門当期純損失)	△ 225,700		

## (託送収益明細表)

(単位：千m<sup>3</sup>、千円、円/m<sup>3</sup>)

	託送供給量	託送収益	単価
託送供給収益	—	—	—
自社託送収益	28,578	1,741,471	60.94
事業者間精算収益	—	—	—
最終保障供給収益		—	
その他託送供給関連収益		—	
託送収益合計	28,578	1,741,471	60.94

[柏崎地域]

様式第2（第4条関係）

託送資産明細書

事業者名 北陸瓦斯株式会社

2019年 4月 1日から  
2020年 3月31日まで

(単位：千円)

項 目	金 額
建設仮勘定	44,679
設備勘定（有形）	4,639,004
無形固定資産	1,195,931
長期前払費用	—
運転資本	156,869
繰延資産	—
託送資産合計	6,036,483

(注) 建設仮勘定、設備勘定（有形）及び無形固定資産の算定方法は、期首期末平均の額を採用しております。

(本支管投資額実績表)

(単位：千円)

項 目	直 近 実 績					5年平均額
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
主要導管	—	—	—	—	—	—
本支管（主要導管以外）	578,097	601,740	400,247	329,558	322,486	446,426
計	578,097	601,740	400,247	329,558	322,486	446,426

様式第3 (第5条関係)  
第1表

## 超 過 利 潤 計 算 書

事業者名 北陸瓦斯株式会社

2019年 4月 1日から  
2020年 3月31日まで

(単位：千円)

項 目	金 額
税引前託送供給関連部門当期純利益 (又は税引前託送供給関連部門当期純損失) (①)	△ 225,700
託送供給関連部門の営業外費用 (その他に限る。) (②)	118
託送供給関連部門の営業外収益 (雑収入を除く。) (③)	8,702
託送供給関連部門の特別損益 (④)	—
その他調整額 (⑤=⑥+⑦)	—
補償料等収入 (⑥)	—
最終保障供給取引損益 (⑦)	—
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益 (又は調整後税引前託送供給関連部門当期純損失) (⑧=①+②-③-④-⑤)	△ 234,284
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益に係る法人税等 (⑨)	—
調整後託送供給関連部門当期純利益 (又は調整後託送供給関連部門当期純損失) (⑩=⑧-⑨)	△ 234,284
託送供給関連部門事業報酬額 (⑪)	166,622
減少事業報酬額 (⑫)	—
託送供給関連部門の営業外費用 (資金調達に限る。) (⑬)	485
当期超過利潤額 (又は当期欠損額) (⑭=⑩-⑪+⑫+⑬)	△ 400,421
うち想定原価と実績費用との乖離額	△ 455,575

## 第2表

超過利潤累積額管理表事業者名 北陸瓦斯株式会社2019年 4月 1日から  
2020年 3月31日まで

(単位：千円)

項目	金額	備考
前期超過利潤累積額（又は前期欠損累積額）（①） （うち前期乖離額累積額）（⑦）	△ 793,213 ( △759,821 )	
当期超過利潤額（又は当期欠損額）（②） （うち想定原価と実績費用との乖離額）（⑧）	△ 400,421 ( △ 455,575 )	
還元額（③）	—	
当期超過利潤累積額（又は当期欠損累積額） （④＝①＋②－③） （うち当期乖離額累積額）（⑨＝⑦＋⑧）	△ 1,193,634 ( △ 1,215,396 )	
一定水準額（⑤）	446,426	
一定水準超過額（⑥＝④－⑤）	—	

(注) 一定水準額は、様式第2の託送資産明細書の本支管投資額実績表中「直近実績」の5年平均額を適用しております。

[柏崎地域]

第3表

導管投資額明細表

事業者名 北陸瓦斯株式会社

2019年 4月 1日から  
2020年 3月31日まで

(単位：千円)

項目	当期投資額	備考
高 圧 導 管	—	
中 圧 導 管	53,173	鎌田—太田線他
計	53,173	

[柏崎地域]

第4表

内部留保相当額管理表

事業者名 北陸瓦斯株式会社

2019年 4月 1日から

2020年 3月31日まで

(単位：千円)

項目	金額	備考
前期末内部留保相当額 (①)	△ 2,036,204	
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (②)	△ 400,421	
還元額 (③)	—	
当期導管投資額 (④)	53,173	
当期内部留保相当額 (⑤=①+②-③-④)	△ 2,489,798	還元義務額残高：—

## 第5表

## 乖離率計算書

事業者名 北陸瓦斯株式会社

項目	値	備考
想定原価（千円）（①）	1,686,317	
想定需要量（千m <sup>3</sup> ）（②）	28,363	
想定単価（円/m <sup>3</sup> ）（③＝①/②）	59.45	
実績費用（千円）（④）	2,141,892	
実績需要量（千m <sup>3</sup> ）（⑤）	28,578	
実績単価（円/m <sup>3</sup> ）（⑥＝④/⑤）	74.95	
乖離率（％）（⑥/③－1）×100	26.07	

想定原価及び想定需要量は、2017年4月から2018年3月までの1年の合計とした。

実績費用及び実績需要量は、2019年4月から2020年3月までの1年の合計とした。